

企業の社会的責任と交通事故防止：運転者教育の活用

交通事故を起こすと、運転者は刑事、行政、民事上の責任を問われますが、業務上の事故は企業責任が問われ、民事上の責任（損害賠償）等が発生する場合があります。

何よりも、大切な社員を失うことになれば、大変残念なことです。

人の死傷による損失・お客様への損害・精神的苦痛の損害・受注減少、トラブル解決・関係者の労力・時間の損失、荷物や車両損失・企業イメージダウン・中傷誹謗・訴訟対応・保険料の大幅UP等々。

1件の事故が日常汗を流して得た利益を、一瞬にして無駄としてしまいます。

安全への経費というよりも人財確保、リスク削減を考慮し、安全教育に取り組む企業が増えています。

また、良いイメージはなかなか浸透しませんが、悪いことは直ぐに広がるのと同様、たった1人の事故が、事故が多い企業というイメージになります。

社内の事故削減を考えた「今」、この貴重な機会に、御社の安全対策を前進させる大切な一歩を踏み出してみませんか？

道路交通に「絶対安全」ということはありません、「道路交通の中には常に危険」が潜んでいます。

99%の安全率とは 1/100 危険が発生することですが、よく耳にしたことがある

「万が一」という言葉を数字で表すと $1/10,000 = 99.99\%$ になり、「十万に一つ」となると、 99.999% になります。

※コンピュータのサービスレベル 99.95%でも、年間 4 時間のシステムダウンとなるそうです。

そこで、安全教育を積み重ねることにより 99.999%と1つでも多く9を増やし、安全率を上げるこ

とでリスクを削減し、貴社の**安全力を高めていく**ことが大切です。

現在まで安全教育に取組み、事故件数もある一定数まで減少し、もうこれ以上は事故件数を軽減させ

ることは不可能だと感じていませんか？

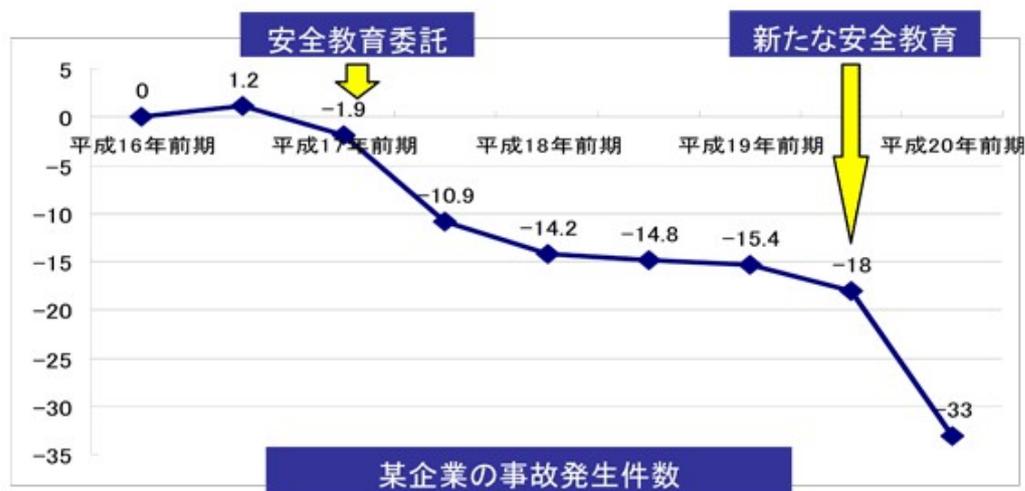
手段と方法は無数にあり、同じことを言っても伝える人が違くと、伝わり方が違うことって仕事上で

も経験ないでしょうか？

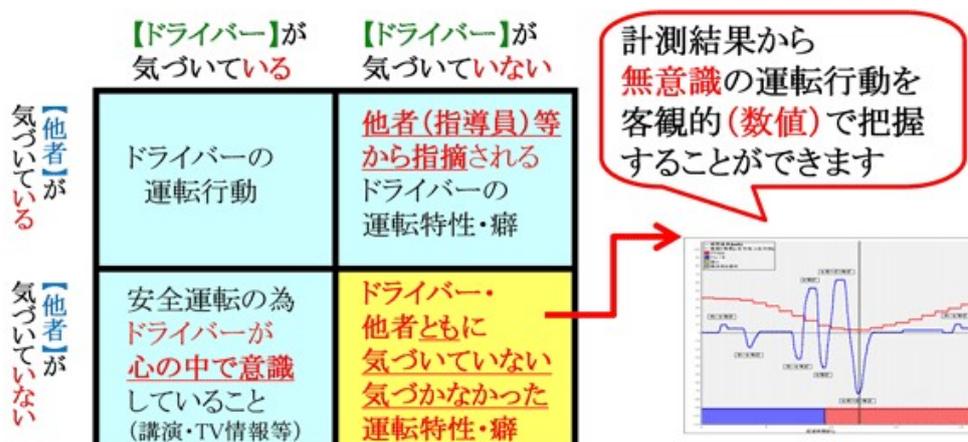
下表のグラフのように、これ以上事故件数を下げることは不可能だと考えていた企業も、新たな角度

から安全教育を実施すると、**更に件数が減った**という事例があります。

受講者(事故発生者)数の推移

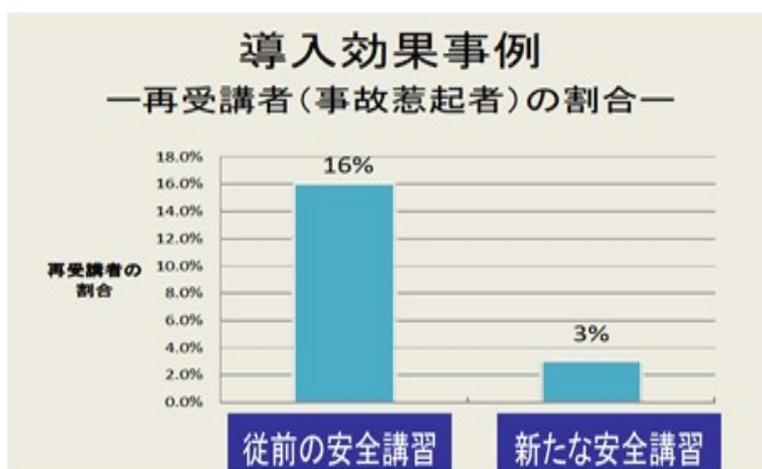


新たな安全教育の実施



※テクノ交通教育センターでは、既得免許者の方で通勤、営業車、社用車、バス・タクシー・トラック等でのドライバーは勿論、安全運転管理者等を含む指導する側とも気づかなかった部分や、御社だけでは補えない部分を追求し、ドライバー自身・管理職の方々に、より納得頂ける安全教育の実施を心掛けています。

※下記の棒グラフのように、今までと違う新たな角度の講習を受講することにより、事故惹起者の再受講者が16%から3%と大幅に減ったという事例もあります。



※安全教育に取り組むと、事故再発者への再教育、安全教育推進者の育成が、事故件数を下げる課題となりますが、まず、新入社員、事故発生者に対し、「**社員の安全を守る**」という意味で、安全講習を導入されてみてはいかがでしょうか？

最近ではCSR（社会的責）や運転の品質向上を高め、社員の安全意識向上に取り組んでいる企業様からのお問い合わせが年々増えてまいりました。

1. 事故の削減
2. 保険料削減
3. 人材確保
4. 燃料費低下
5. メンテナンス経費低下

また、運転品質の向上により、よりクオリティの高い優良企業となり、取引業者様への信頼を高める取り組みを応援します。